

令和6年度 第1回糸島市総合計画審議会

— 議事録（要旨） —

日時：令和6年6月25日（火）

午後1時30分～

場所：糸島市役所 1階 市民ホール

（出席委員）

松尾委員、野村委員、園田委員、外山委員、波多江委員、松隈委員、宗委員、吉岡委員、高野委員、坂井委員、三谷委員、三井委員、古相委員、辰巳委員、花田委員、能本委員、久保田委員、石長委員、月川委員、財津委員、伊原委員、山根委員、島村委員

（事務局）

経営戦略部 中村部長

企画秘書課 吉村課長、下尾課長補佐、合六主任

【議事概要】

1. 開 会
2. 委嘱状の交付
3. 経営戦略部長 あいさつ
4. 自己紹介
5. 会長及び副会長の選任
（事務局から提案）
 - ・高野委員を会長に、吉岡委員を副会長に選任
6. 諮問
7. 総合計画審議会の役割（資料①）
 - ※ 質疑等特になし
8. 報告事項
 - 以下、高野会長の進行（■：委員、○：事務局）

・第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定方針

事務局より資料②に基づき説明

■ 月川委員

市民とはどういった人を指すのか。

○ 事務局

今糸島に住んでいる人とともに、通勤・通学で来られている人を含めてと考えている。

■ 高野会長

住民票がある人だけではなく、仕事で来る人や住民票を移さずに住んでいる大学生など、様々な人がいる。そういった人を含めてという理解でよいか。

○ 事務局

よい。

■ 野村委員

共創チャレンジにおけるステークホルダーという言葉について、日本語で言えば利害関係者となる。利害関係者を加えて議論を進めていくことは良いことだが、ステークホルダーの範囲は広い。例えば、糸島市の農産品を買っているサプライチェーンの先にいる購入者は利害関係者なのか、あるいは、長期滞在型のツーリストのリピーターはどうか。また、糸島で生まれ育ち、東京や大阪で家庭を築いた人で、潜在的に糸島に戻りたいと思っている人も重要なステークホルダーだと考える。ステークホルダーの定義をもう少し深掘りする余地がある。

○ 事務局

共創チャレンジの設定は市として初めての取組となる。これまでの行政が作る計画は、課題と目指す姿があり、そのためにどのような事業を行うといった手法まで決定していた。後期基本計画では、課題と理想までを総合計画で決定し、後期基本計画をスタートさせて以降、それぞれの課題ごとにステークホルダーに集まっていただき、具体的な事業などを検討し、決定していく形を考えている。課題ごとにどういった人がステークホルダーとなるのかを考えながら、取組を進めていきたい。

■ 高野会長

現在、住民票がある市民だけではなく、様々な立場にある人をステークホルダーとして広く捉え、その人たちに共創チャレンジに関わっていただく方法とともに、うまく情報を発信してさらに広範な人々に考えていただくということを検討しながら、進めていかなければならない。今後の議論の中で、共創チャレンジの状況等に関する説明があると思うので、委員の皆様のご意見をいただければと思う。

・第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定に向けた課題整理・分析

事務局より資料③に基づき説明

■ 石長委員

安心して子どもを生み育てる環境が整っていると思っている人は 27.5%であり、保育園・幼稚園などの子育てサービスが充実していると思っている人が7割強とある。この結果で子どもを育てる環境が充実していると考えるのは事実誤認であり、保育園や幼稚園の子育てサービスが充実しているにもかかわらず、安心して子どもを生み育てる環境が整っていないと思っている人が多いと捉えるべきである。

○ 事務局

事務局としても、子育て環境のさらなる充実が必要と考えている。なお、子育て環境に満足している約3割の市民のうち、7割の人が保育所の環境が充実していると回答しているため、保育所の環境をより充実していけば、子育て環境が充実していると感じる人が増えていくのではないかと趣旨である。

■ 石長委員

3割の人のうち7割という意味であれば、7割を増やしても3割しか満足しないということであるため、母数を増やしていかなければならないのでは。

○ 事務局

3割しか達していない子育て環境の満足度で、満足と思っている人の7割は、保育の環境に満足している。したがって、保育の環境をもっと良くしていけば、3割の人も少しずつ増えていくのではないかといった考え方である。

子育て環境の充実については、市民満足度の重要度と満足度の相関図から見てもわかるとおり、市民の皆さんが市にもっと良くしてもらいたいと求めているため、後期基本計画の中でより一層の取組強化を図っていく必要がある分野と捉えている。

■ 高野会長

データの捉え方は見方によって変わってくる。安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う人は3割に満たないこと、子育て環境の充実については、重要度は高いが満足度は低いということを改めて確認し、さらに、保育所等に関する満足度は高いが、子育て環境の充実に対する満足度を上げるための要因はそれだけではないということも踏まえ、検討していきたい。

○ 事務局

資料については、3割の人しか子育て環境に満足していないが、満足している人の7割は、保育所等のサービス環境が充実していると感じているという結果を記載しているということで、ご理解いただきたい。

■ 高野会長

保育所を整備すれば満足度が上がる、という点だけを記載しているわけではないことを確認できれば良い。

■ 三谷委員

資料 21 ページ以降の総括表について、○印は事実だと思うが、★印は市の見解を記載しているのか。23 ページの「上記から見える後期の主な要点ポイント」は誰の意見なのか。

○ 事務局

市が提供した市民満足度調査や各種評価、社会潮流などを踏まえ、全体的・客観的な視点で策定支援事業者に検証いただき、★印や「上記から見える後期の主な要点ポイント」を事業者と協力してまとめている。

■ 三谷委員

今後の議論においては、この★印の記載内容等に左右される必要はないと考えてよいのか。

○ 事務局

左右される必要はない。あくまでも課題整理のために作成している資料であるため、参考にしただき、かつ本市の現状を踏まえ、議論を進めていただきたい。

■ 外山委員

重要度・満足度について、広い糸島市の中で人口が増加しているのは駅周辺のみであり、周辺部の人口は減少し、学校も地域も維持できなくなっている。そういった状況の中、周辺部住民の市民満足度も見てもらっているのか、あるいは糸島市全体でしか満足度は見ていないのか。

■ 高野会長

前期基本計画では校区ごとのデータも分析されていた。説明をお願いしたい。

○ 事務局

市民満足度調査の対象者の無作為抽出を工夫し、18 歳から 70 歳まで平均的な回答を得ているとともに、校区ごとの回答も分析している。例えば波多江校区は人口が多い分、対象者や回答も多く、長糸校区など人口が少ない校区は対象者や回答が少ないため、概ね市全体の状況を表した形となっている。また、各設問の校区ごとの回答状況も把握可能である。

■ 外山委員

人が少ない所は弱者になる傾向がある。そこをフォローできるような環境を整えば、糸島がもっと良くなると思う。

■ 高野会長

長期総合計画の検討においては、糸島市全体で見るとすべき視点と身近な校区で見るとすべき視点を組み合わせる必要があると考える。

■ 吉岡委員

公共施設マネジメントについて「ある程度進めるべき」との回答が 61.8%とあるが、この数値についてどのように考えるか。

○ 事務局

公共施設マネジメントについては、今後の人口減少や施設の老朽化等に備えるため、市が保有する全施設を対象とした公共施設等総合管理計画を平成 29 年に策定している。現在は、公共施設等総合管理計画第 1 期アクションプランに基づき、施設の複合や統廃合、長寿命化を進めている。

6 割強という結果については、今後の人口減少を見据え、将来の市民に負担を押し付けてはいけないという思いの表れだと考える。計画に従って、将来的にどの施設を残していくのか、どの施設を統廃合、集約して効率化を図っていくかといった取組を今後も進めるべきと市として考えている。

■ 吉岡委員

アンケートの対象者は無作為に抽出されているため、該当施設の利用の有無に関わらず、アンケートに回答している。施設を利用している人たちは、その施設を維持してほしいといった意見が多いと思われる。運動公園を整備する際に運動場やグラウンド等を廃止し、相当な反発があった。そういった状況と満足度調査結果の数値に整合性はあるのか疑問に感じる。市全体の分析や校区単位での分析も可能とのことなので、廃止等をする施設については、地元の反対がどの程度あるのかということも分析する必要があるのではないか。

また、第 1 次産業の農家数についての記載があるが、区画整理事業等の開発によって相当数の田が消滅し、宅地化されている。農地を守らなければならないといったこととの整合性について、どのように考えるか。

○ 事務局

公共施設等総合管理計画は、単に施設を縮小する計画ではなく、施設を有効に長期間使用し、次の世代に引き継いでいくための計画である。公共施設マネジメントの施策については総論では賛成いただけるが、実際に自分たちが使っている施設がなくなると困るという各論反対のケースが多い。しかし、反対の意見をしっかりと受け止めながら話し合いをし、どのように次の世代に引き継いでいくかについて、しっかりと議論して進めていかなければならない。

土地利用については、開発可能な地域の中で、駅からの距離、都市計画道路、下水道の整備状況等を踏まえながら検討し、区画整理事業を進めている。また、区画整理事業は市が施工しているのではなく設立された組合が施工しており、組合と農地所有者との合意形成があって開発が進められていると考える。市は技術支援をするものの、区画整理事業を先導して進めていくといった考えはない。

■ 高野会長

市は長期総合計画基本構想で定める将来人口を、10万4,000人から2,000人増加させ、10万6,000人に設定するとの意向であり、その場合、700世帯程度が増加すると考える。そのための土地開発をどうするのかについては、一定の合意の下で、計画的な開発を進めていくということを以前の総合計画審議会でも議論した。そういった考えを踏襲した上で検討いただきたい。

市民満足度調査は、施設、子育て、介護等の設問について、市民全体の意見として示されており、実際に施設を利用している人や地域の意見が明確に示されてはいない。今後の議論においてはその部分をしっかりと踏まえ、市全体の視点と地域の視点の両方を持ちながら進めていきたい。

■ 財津委員

「数字でみる福岡都市圏のすがた」、「地域経済分析システム (RESAS)」の資料は大変興味深い。詳細を確認したいと考えるが、確認方法を教えていただきたい。

○ 事務局

「数字でみる福岡都市圏のすがた」は、福岡市周辺の17市町で構成している福岡都市圏広域行政推進協議会が取りまとめている資料であり、RESASについては国のサイトが準備されているため、双方ともホームページ上で確認可能である。

・令和6年度のスケジュールについて

事務局より資料④に基づき説明

※ 質疑等特になし

9. その他

○ 事務局

次回の総合計画審議会に関する事項及びWeb参加への対応について説明

※ 質疑等特になし

10. 閉会

■ 吉岡副会長

資料の内容を十分に精査し、未来の糸島に光が差すような計画にしたい。引き続きよろしくお願ひする。

(終了)